

被災地支援のための防災パッケージと  
人流を可視化するデータ分析サービスを提供!

ソフトバンクは自治体向けに「防災パッケージ」を提供し、地域防災計画のアップデートを複合的に支援しています。その発端は、今年初めに起きた能登半島地震での避難所支援にあります。衛星通信システムによる情報インフラ敷設や水インフラの確保などの活動を通じての学びによるものです。ソフトバンク株式会社 公共事業推進本部 事業企画部 部長 橋詰洋樹氏に、その経緯をご説明いただきました。また、ソフトバンクのグループ企業である株式会社Agoop 代表取締役社長 兼 CEO 加藤有祐氏に、人流データを活用した被災地支援のDX事例もご紹介いただきました。

point **新たな被災地支援として、複合的な防災パッケージを用意 | ソフトバンク**

ソフトバンクは、災害で被害を受けた通信インフラの復旧活動はもちろん、タブレット端末の無償貸出や、避難所向けの充電、無料Wi-Fiサービスの提供などを行ってきた。今回の能登半島地震でも、仲介役として同社のリエゾン担当が基地局復旧や避難所支援を実施し、法人部門も連携して活動した。

実際にアンテナや電源などの可搬型機材を運び、能登半島全域の基地局復旧を2月27日までに終了。新たに避難所や市役所、病院、学校などへ高速・低遅延な衛星通信サービス「Starlink Business」も無償で提供した。また、衛生環境を整備すべく、WOTA社と連携して、ピーク時に水循環型の手洗いスタンド200基と、水循環型のシャワー100基を設置した。シャワーは川やプールの水100L分をフィルタで浄水し、100人の利用が可能だ。

今回の災害を通じ、同社は複合的な地域防災計画のアップデートの必要性を痛感した。そこで通信・水インフラに加え、データソリューションや医療MaaS、地域消防団などの防災パッケージを用意することにした。

救助や医療活動には、重要なインフラが不可欠だが、これらの復旧には「防災＝備蓄」という考え方だけでなく、発災時の運用・訓練も大切だ。普段使いをしつつ、災害時にスムーズに使える支援も進めていく構えだ。

<b>水インフラ確保</b> WOTA BOX WOSH 	<b>EBPM</b> LINEアワー DATA SOLUTION 	<b>医療MaaS</b> MONET 
<b>通信インフラ確保</b> Starlink Business 	<b>EBPM</b> agoop 令和6年能登半島地震 の人流可視化 Agoop社さまよりご説明となります	<b>地域消防団</b> 消防団ワークス 

point **能登半島地震で役立った、被災地支援での人流データの活用例 | Agoop**

株式会社Agoopは、ソフトバンクの関連子会社として、位置情報データを活用したDX戦略を支援中だ。前述の防災パッケージのデータソリューションも提供している。数千万人レベルの大規模な位置情報を持ち、道路一本や建物単位での人流を分析・把握できることが強みだ。高精細かつ狭域での集計や、属性・ペルソナ付データでの分析が行える。

発災時の大きな課題は迅速な情報の把握だ。しかし、指定外の場所に避難したり、寸断された道があったりと、孤立地域が把握できず、情報の把握も難しい。能登半島では323カ所のうち54%が自主避難所で、珠洲市では2週間も場所が把握できなかった。

同社ではGPS人流可視化・動画分析システム「KOMPRENO」を開発し、地図上に人流データを重ねて、一分単位でブラウザー上から動画分析が行えるようにした。最短3分後から指定外避難所の可能性がある場所を自動検知し、道路の流れから通行状況も把握。同社では能登半島地震の発災直後、1月2日から災害医療活動を行う日赤チームや徳洲会グループのTMATといった先遣隊に指定外避難所の情報を提供し、限定的な通行ルートも特定した。道路の寸断もわかるため、孤立集落の把握に役立ったという。フェーズフリーの防災DXとして、平時の避難訓練にGPS人流データを活用してもらうことで、一秒でも早く一人でも多くの人を救う防災サービスを目指している。

**主な分析ユースケース**

避難所への避難	指定外への避難	道路状況	孤立地域



橋詰洋樹(はじづめひろき)氏  
ソフトバンク株式会社  
公共事業推進本部 事業企画部 部長



加藤有祐(かとうゆうすけ)氏  
株式会社Agoop  
代表取締役社長 兼 CEO

問合せ先

一般社団法人SDGsデジタル社会推進機構(ODS)

info@ods.or.jp

※お問い合わせの際には「ウェビナー 通信を見た」とお伝えください



ソフトバンク株式会社  
取り組みページ



株式会社Agoop  
取り組みページ